

中城湾港の物流生産性向上に係る調査・実証事業

協議会名：中城湾港地域連携協議会（仮称、新設）

【事業実施背景】

沖縄県内物流は那覇港への集中により、港湾周辺の交通混雑や陸上輸送負担などの課題を抱える一方、中城湾港との機能分担が十分に進んでいない。中城湾港は、国の「骨太の方針」に位置付けられたGW2050プロジェクト※においても積極活用が掲げられており、物流生産性向上に向けた検証が必要である。

※GW2050プロジェクト：返還が予定されている本島中南部の米軍基地・施設と那覇空港及び那覇港エリアの開発・活用を目指す民間主導による取組

協議会構成員
一般財団法人南西地域産業活性化センター、
拓南商事株式会社、中城湾港運株式会社

事業内容



本事業は、中城湾港の活用に向け、荷主、物流事業者、港湾関係者及び行政による検討体制を構築し、那覇港及び中城湾港の物流実態、および中城湾港のボトルネックを調査する。その結果をGW2050プロジェクトにおける港湾・物流機能強化の検討に繋げるため、今後の方向性及び継続検討事項をとりまとめる。

①港湾物流機能・オペレーションに関する実態調査	②物流需要の変化を踏まえた港湾活用の可能性調整	③防災・BCPの観点で踏まえた港湾機能の整理	④将来的な港湾物流機能強化に向けた論点整理
- 港湾運送事業者、物流事業者、荷主企業等に関する調査 - 港湾設備・運用上の制約が物流効率に与える影響	- 定期コンテナ航路の貨物増加への対応可能性検討 - 中城湾港の利用拡大に必要な設備、施設及び運用面での課題整理	現行の港湾機能及び運用体制における貨物受入能力、荷役上の制約並びに今後の対応可能性の整理	- 那覇港との機能分担 - 中城湾港の活用拡大に向けたソフト面・ハード面の主要な課題の整理

想定事業実施効果

【事業者間連携によるサプライチェーン移転の対象となる貨物・物流機能を特定】

- ➔ 移転に必要な条件を具体化
- ➔ サプライチェーン再配置の方向性を提示

那覇港と中城湾港の物流実態及び貨物特性を踏まえ、那覇・浦添周辺に集中するサプライチェーン機能のうち、中城湾港周辺への移転が可能な貨物・物流機能を特定し、移転に必要な条件を整理する。これにより、那覇港への物流集中の緩和、中城湾港の活用拡大及び沖縄県全体の物流生産性向上に向けた、サプライチェーン再配置の方向性を示す。